



平成26年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年7月30日

上場会社名 東日本旅客鉄道株式会社
コード番号 9020 URL <http://www.jreast.co.jp>

上場取引所 東 名

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 富田 哲郎

問合せ先責任者 (役職名) 広報部長

(氏名) 松木 茂

TEL 03-5334-1300

四半期報告書提出予定日 平成25年8月6日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第1四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第1四半期	654,314	1.4	129,105	2.5	108,750	1.2	73,699	24.7
25年3月期第1四半期	645,324	13.4	125,935	61.1	107,503	95.8	59,091	164.0

(注) 包括利益 26年3月期第1四半期 81,620百万円 (44.9%) 25年3月期第1四半期 56,319百万円 (172.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第1四半期	186.57	—
25年3月期第1四半期	149.52	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第1四半期	7,068,629	2,097,549	29.4
25年3月期	7,223,204	2,048,192	28.1

(参考) 自己資本 26年3月期第1四半期 2,079,748百万円 25年3月期 2,030,665百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	60.00	—	60.00	120.00
26年3月期	—	—	—	—	—
26年3月期(予想)	—	60.00	—	60.00	120.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,337,000	1.2	259,000	1.9	217,000	2.5	127,000	4.2	322.03
通期	2,692,000	0.8	401,000	0.9	323,000	1.7	192,000	9.5	486.85

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年3月期1Q	396,000,000 株	25年3月期	396,000,000 株
26年3月期1Q	1,627,883 株	25年3月期	602,387 株
26年3月期1Q	395,023,141 株	25年3月期1Q	395,198,912 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想については、四半期決算短信(添付資料)4ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。なお、個別業績予想については、次ページに記載しております。

四半期決算補足説明資料は、この四半期決算短信に添付しております。

(参考)

平成 26 年 3 月期の個別業績予想（平成 25 年 4 月 1 日～平成 26 年 3 月 31 日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期(累計)	968,000	0.8	227,000	2.4	196,000	8.9	121,000	14.5	306.58
通期	1,926,000	0.8	325,000	0.7	258,000	6.2	162,000	16.7	410.46

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報.....	2
(2) 連結業績予想に関する定性的情報.....	4
2. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表.....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書.....	7
(3) 継続企業の前提に関する注記.....	9
(4) セグメント情報.....	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記.....	10

○（説明資料）2013年度 第1四半期決算について

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、堅調な個人消費や輸出環境の改善などにより、持ち直しの動きが続きました。このような状況の中、当社、連結子会社および持分法適用関連会社は、鉄道事業や生活サービス事業、Suica事業を中心に様々な施策を着実に展開し、サービス品質の改革と収入の確保に取り組みました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の営業収益は、当社の運輸収入が増加したことなどにより、前年同期比1.4%増の6,543億円となり、営業利益は前年同期比2.5%増の1,291億円となりました。また、経常利益は支払利息の減少などにより前年同期比1.2%増の1,087億円となり、四半期純利益は災害に伴う受取保険金の増加などにより前年同期比24.7%増の736億円となりました。

なお、「グループ経営構想V～限りなき前進～」を踏まえ、当連結会計年度より鉄道車両製造事業において、株式会社総合車両製作所と当社の新津車両製作所との協力関係を一層深めていくことから、当第1四半期連結会計期間より、鉄道車両製造事業を主たる事業とする株式会社総合車両製作所の報告セグメントの区分を「その他」から「運輸業」に変更しております。

これに伴い、下記「セグメント別の状況」における前年同期比については、前年同期の数値を変更後の報告セグメントの区分に組み替えた数値との比較としております。

[セグメント別の状況]

① 運輸業

運輸業においては、鉄道事業を中心に、安全・安定輸送の確保とお客さま満足の向上を前提として、新幹線・東京圏在来線ネットワークの利用促進策の展開などにより収入確保に努めました。

具体的には、「究極の安全」の実現に向けて、首都直下地震等を想定した耐震補強対策や踏切事故対策を推進したほか、山手線におけるホームドア整備を引き続き進め、新たに大塚駅、巢鴨駅で使用を開始しました。また、安全・安定輸送の確保に向けた取組みとして、埼京線への新型車両導入、線路設備モニタリング装置の京浜東北線営業列車による走行試験を開始しました。さらに、輸送障害時の迅速な対応およびサービス向上を目的として全乗務員へのタブレット端末の導入を開始したほか、輸送障害時における情報提供のさらなる強化を図るため、本年6月から「JR東日本列車運行情報プッシュ通知」サービスを始めました。加えて、同じく本年6月より、タブレット端末を用いた遠隔手話通訳サービスを山手線内のインフォメーションセンター等に試行導入し、お客さまに安心・快適にご利用いただける環境整備に取り組みました。一方、観光の力で東北の復興を支援するため、「仙台・宮城デスティネーションキャンペーン」や「行くぜ、東北。」キャンペーンを展開し、観光流動の活性化に努めました。また、本年3月から運転を開始した秋田新幹線「スーパーこまち」等の利用促進や、首都圏における流動の活性化に向けた重点的な宣伝展開や旅行商品の販売強化などにより、鉄道の利用拡大を図りました。さらに、旺盛なインバウンド需要を取り込むため、訪日旅行のお客さま向けの割引きっぷ「JR EAST PASS SPECIAL」を設定しました。これらに加え、平成26年度末の北陸新幹線金沢開業を見据え、新たな観光流動の創出などを目的として、本年4月に「北陸営業センター」を設置しました。Suicaについては、札幌市交通局等の「SAPICA」エリアでのサービスを本年6月から開始し、利便性のさらなる向上に努めました。鉄道車両製造事業については、本年5月、東京急行電鉄株式会社と株式会社総合車両製作所にて共同開発を進めていた次世代ステンレス車両「sustina（サスティナ）」の第一号車両が、東京急行電鉄株式会社の東横線に導入されました。

この結果、当社の鉄道輸送量は前年同期を上回り、売上高は前年同期比1.4%増の4,592億円となり、営業利益は前年同期比0.6%増の963億円となりました。

津波により甚大な被害を受けた太平洋沿岸線区の復旧については、地域全体の復興やまちづくりの計画策定と一体となって進めるべく、国や地方自治体等との協議を実施しています。鉄道での復旧を決定した区間につ

いては、仙石線高城町～陸前小野間の復旧工事および常磐線相馬～浜吉田間の用地取得協議を進めました。また、「BRT（バス高速輸送）による仮復旧」については、本年4月に気仙沼線および大船渡線の専用道を延伸したほか、気仙沼線の運転時分見直しにより所要時間を短縮するなど、お客さまの利便性向上を図りました。また、BRT専用ICカード乗車券「odeca（オデカ）」の本年8月の導入に向けた準備を進めました。山田線については、地元自治体との協議を継続して実施しています。

また、平成22年7月に押角～岩手大川間で発生した土砂崩壊により、全線で運転を見合わせている岩泉線については、昨年3月に鉄道での復旧を断念する旨を表明しました。その後も、当社の責任においてバスにより地域の交通を確保していくという考え方にに基づき、関係の皆さまへのご説明と協議を実施しています。

② 駅スペース活用事業

駅スペース活用事業においては、「エキュート品川サウス」（東京）など、首都圏を中心にエキナカ商業施設のリニューアルを進め、魅力ある店舗展開による競争力強化を図りました。また、「地域再発見プロジェクト」の一環として、上野駅などで産直市を継続的に開催し、東日本各エリアの魅力の発信に努めました。このほか、本年4月、地域に密着した事業展開を目的として、東北・新潟エリアにおける駅構内の土産店や飲食店等を、それぞれのエリアに拠点を置くグループ会社に集約する事業再編を実施しました。

これに加え、前期に開業した東京駅「セントラルストリート」（東京）などの増収効果があったものの、既存店の業績の低迷などにより、売上高は前年同期比1.5%減の1,019億円となり、営業利益は前年同期比1.4%減の92億円となりました。

③ ショッピング・オフィス事業

ショッピング・オフィス事業においては、中央線三鷹～立川間で進めている「中央ラインモールプロジェクト」の一環として、本年5月に「nonowa 武蔵境」（東京）を開業しました。また、「ルミネエスト」（東京）や「アトレ吉祥寺」（東京）などのリニューアルを実施するとともに、既存店舗の活性化および集客力のあるテナントの導入を継続して進めました。さらに、本年9月の開業に向けて、「JR大塚南口ビル」（東京）の工事等を推進しました。

これに加え、前期に開業した「JR南新宿ビル」（東京）の増収効果などにより、売上高は前年同期比6.1%増の628億円となり、営業利益は前年同期比4.7%増の187億円となりました。

④ その他

ホテル業では、「ホテルメッツ新潟」（新潟）を本年4月に開業したほか、JR東日本ホテルズ会員組織「EASTYLE MEMBERS」の会員数5万人突破を記念したキャンペーンを実施しました。広告代理業では、大型液晶ディスプレイを用いた駅広告媒体「J・ADビジョン」や車内映像広告「トレインチャンネル」などの販売促進に努めました。クレジットカード事業では、「ビューカード20周年記念！キャンペーン」などを展開し、さらなる利用促進と会員数拡大を図りました。Suica電子マネーについては、首都圏の「日の丸自動車」「東京無線」「チェッカーキャブ」のタクシーへの導入を順次進めたほか、ユニー株式会社のショッピングセンター「アピタ」「ピアゴ」などで新たに決済サービスを開始するなど、市中等の加盟店開拓を積極的に推進しました。その結果、Suica電子マネーが利用可能な店舗等の数は当第1四半期連結会計期間末で約220,160店舗となりました。このほか、海外鉄道事業では、アジア等における都市鉄道や高速鉄道の整備計画に係るコンサルティング事業を引き続き進めました。

これに加え、前期に開業した「東京ステーションホテル」（東京）の増収効果や広告代理業の増収などにより、売上高は前年同期比5.5%増の1,187億円となり、営業利益は前年同期比79.7%増の40億円となりました。

（注） 当社は、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成22年6月30日）および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）におけるセグメント利益について、各セグメントの営業利益としております。

（2）連結業績予想に関する定性的情報

わが国経済社会は着実に持ち直しつつあり、今後、経済対策や金融政策、成長戦略の効果の発現などにより、確実な景気回復へ向かうことが期待されます。このような中、当社グループは、「グループ経営構想V～限りなき前進～」のもと、「変わらぬ使命」（究極の安全、サービス品質改革、地域との連携強化）と「無限の可能性の追求」（技術革新、グローバル化、企業風土改革）という2つの経営の柱を推し進めるべく、グループの総力を結集し、具体的な成果を創出していきます。

鉄道事業においては、中央線御茶ノ水駅付近の耐震補強工事に着手するなど、大規模地震対策を推進します。また、自然災害対策や山手線ホームドア整備などの安全対策の着実な進展を図るとともに、次期安全5ヵ年計画の策定に向けた検討を進めます。さらに、「秋田デスティネーションキャンペーン」（本年10月～12月）をはじめとした切れ目のない観光キャンペーンの展開、「乗る」こと自体が目的となる新コンセプト列車（全席レストラン列車「T o h o k u E m o t i o n」、*「SL銀河鉄道（仮称）」*）の導入などを通じ、東北地方の復興支援と地域の活性化に貢献していきます。加えて、富士山の世界文化遺産登録を受けて、割引きっぷや国内向け・インバウンド向け旅行商品の発売や中央線臨時列車の設定など、様々な取組みを展開します。本年9月のダイヤ改正では、秋田新幹線「スーパーこまち」および東北新幹線「はやぶさ」を増発し、さらなる利便性向上を図ります。このほか、エネルギー・環境戦略を推進し、様々な環境保全技術を備えた「エコステ」モデル駅について、本年9月から京葉線海浜幕張駅の使用を開始する予定です。

生活サービス事業においては、本年9月に完成予定の東京駅八重洲口「グランルーフ」（東京）をはじめ、「JR大塚南口ビル」（東京）や万世橋高架下開発「mAAcute 神田万世橋（マーチ エキュート）」（東京）などを順次開業し、お客さまの利便性や地域の魅力の向上を図ります。さらに、新宿駅や渋谷駅、千葉駅などの大規模ターミナル開発に継続して取り組みます。

S u i c a 事業においては、S u i c a 電子マネーの加盟店拡大を着実に進めるとともに、利用促進キャンペーンを展開し、さらなる需要の創出をめざします。

鉄道車両製造事業においては、「s u s t i n a（サスティナ）」のブランド展開を強化し、国内外の新規案件獲得・受注拡大に努めます。また、当社グループ内における新幹線・高速車両の設計・製造ノウハウの蓄積をめざし、北陸新幹線用新型車両E7系の製造を進めます。

なお、連結業績見通しについては、当第1四半期決算を踏まえ検討した結果、平成25年4月30日発表の第2四半期連結累計期間および通期の予想から変更いたしません。

2. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	96,439	79,779
受取手形及び売掛金	343,798	313,828
未収運賃	34,408	26,432
短期貸付金	21,915	31,662
有価証券	80,000	—
分譲土地建物	1,330	1,309
たな卸資産	62,933	72,408
繰延税金資産	49,927	32,551
その他	49,733	40,465
貸倒引当金	△2,327	△2,441
流動資産合計	738,159	595,997
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,957,772	2,925,218
機械装置及び運搬具（純額）	660,821	662,216
土地	1,986,873	1,989,750
建設仮勘定	276,370	285,854
その他（純額）	44,384	43,787
有形固定資産合計	5,926,221	5,906,828
無形固定資産	90,888	90,808
投資その他の資産		
投資有価証券	182,224	195,498
長期貸付金	4,390	4,261
繰延税金資産	231,067	226,274
その他	51,052	49,768
貸倒引当金	△880	△875
投資その他の資産合計	467,854	474,926
固定資産合計	6,484,964	6,472,562
繰延資産	80	69
資産合計	7,223,204	7,068,629

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	59,940	47,770
短期借入金	143,758	145,096
1年内償還予定の社債	79,999	104,998
1年内に支払う鉄道施設購入長期未払金	126,119	126,119
未払金	352,191	194,024
未払消費税等	12,243	4,185
未払法人税等	86,916	24,788
預り連絡運賃	18,913	16,473
前受運賃	88,580	98,435
賞与引当金	72,022	39,779
災害損失引当金	4,839	4,449
その他	228,639	275,053
流動負債合計	1,274,164	1,081,174
固定負債		
社債	1,579,730	1,554,747
長期借入金	750,654	747,058
鉄道施設購入長期未払金	667,111	667,111
繰延税金負債	4,424	4,416
退職給付引当金	648,381	646,825
災害損失引当金	3,037	3,037
その他	247,508	266,709
固定負債合計	3,900,847	3,889,905
負債合計	5,175,011	4,971,079
純資産の部		
株主資本		
資本金	200,000	200,000
資本剰余金	96,790	96,790
利益剰余金	1,713,025	1,762,984
自己株式	△3,544	△12,067
株主資本合計	2,006,272	2,047,707
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22,996	31,134
繰延ヘッジ損益	1,900	1,410
土地再評価差額金	△503	△503
その他の包括利益累計額合計	24,393	32,041
少数株主持分	17,527	17,800
純資産合計	2,048,192	2,097,549
負債純資産合計	7,223,204	7,068,629

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
営業収益	645,324	654,314
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	405,910	407,246
販売費及び一般管理費	113,478	117,963
営業費合計	519,389	525,209
営業利益	125,935	129,105
営業外収益		
受取利息	35	37
受取配当金	1,456	1,751
持分法による投資利益	3,653	578
雑収入	1,535	1,774
営業外収益合計	6,681	4,141
営業外費用		
支払利息	24,107	22,457
雑支出	1,005	2,038
営業外費用合計	25,112	24,496
経常利益	107,503	108,750
特別利益		
災害に伴う受取保険金	—	9,624
その他	8,188	2,060
特別利益合計	8,188	11,685
特別損失		
固定資産除却損	353	322
工事負担金等圧縮額	8,091	881
投資有価証券評価損	8,176	—
その他	1,805	320
特別損失合計	18,426	1,524
税金等調整前四半期純利益	97,264	118,910
法人税、住民税及び事業税	23,609	26,475
法人税等調整額	14,312	18,462
法人税等合計	37,922	44,938
少数株主損益調整前四半期純利益	59,342	73,972
少数株主利益	250	273
四半期純利益	59,091	73,699

四半期連結包括利益計算書
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	59,342	73,972
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,158	7,812
繰延ヘッジ損益	△283	△125
持分法適用会社に対する持分相当額	△580	△38
その他の包括利益合計	△3,022	7,647
四半期包括利益	56,319	81,620
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	56,070	81,346
少数株主に係る四半期包括利益	248	273

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報

前第1四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）

（単位：百万円）

	運 輸 業	駅スペース 活用事業	ショッピング・ オフィス事業	そ の 他 (注)1	合 計	調 整 額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売 上 高							
外部顧客への売上高	439,678	100,147	56,830	48,667	645,324	—	645,324
セグメント間の内部売上高 又は振替高	13,107	3,332	2,409	63,957	82,807	△ 82,807	—
計	452,785	103,479	59,240	112,625	728,131	△ 82,807	645,324
セグメント利益	95,789	9,348	17,939	2,277	125,354	580	125,935

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、ホテル業、広告代理業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額580百万円には、固定資産およびたな卸資産の未実現損益の消去額520百万円、セグメント間取引消去57百万円などが含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）

① 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	運 輸 業	駅スペース 活用事業	ショッピング・ オフィス事業	そ の 他 (注)1	合 計	調 整 額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売 上 高							
外部顧客への売上高	445,634	98,451	60,205	50,023	654,314	—	654,314
セグメント間の内部売上高 又は振替高	13,657	3,526	2,623	68,757	88,565	△ 88,565	—
計	459,291	101,977	62,829	118,781	742,880	△ 88,565	654,314
セグメント利益	96,394	9,217	18,786	4,091	128,489	615	129,105

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、ホテル業、広告代理業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額615百万円には、固定資産およびたな卸資産の未実現損益の消去額608百万円、セグメント間取引消去9百万円などが含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

② 報告セグメントの変更等に関する事項

「グループ経営構想V ～限りなき前進～」を踏まえ、当連結会計年度より鉄道車両製造事業において、株式会社総合車両製作所と当社の新津車両製作所との協力関係を一層深めていくことから、当第1四半期連結会計期間より、鉄道車両製造事業を主たる事業とする株式会社総合車両製作所の報告セグメントの区分を「その他」から「運輸業」に変更しております。

なお、前期のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成しております。

（5）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結会計期間末における自己株式の残高は、前連結会計年度末より8,522百万円増加し、12,067百万円となっております。これは主に、平成25年4月30日開催の取締役会決議に基づき、平成25年5月8日から平成25年5月23日にかけて、東京証券取引所における市場買付により当社普通株式1,000,000株を総額8,375百万円にて取得したためであります。